資 料 2－6

株式会社 INCJ

これまでの活動の総括

2025年６月25日

代表取締役会長（CEO）　志賀俊之

© INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

会社概要

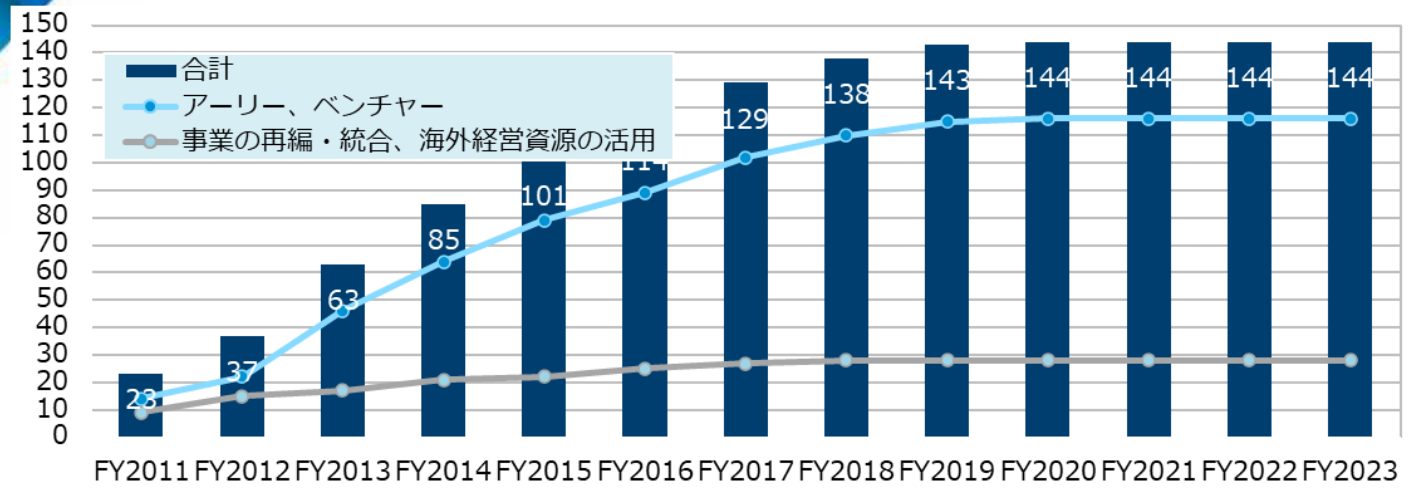
- **名称**　株式会社INCJ（カタカナ表記：アイエヌシイジェイ）
  英語表記：INCJ, Ltd.
  （INCJ：Innovation Network Corporation of Japan）
- **所在地**　東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
- **設立**　2018年9月　（株式会社産業革新機構から新設分割）
- **根拠法**　改正前の産業競争力強化法（平成25年法律第98号）と同趣旨の枠組みのもとで運営
- **資本金**　5億円

2009年7月、株式会社産業革新機構は、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的とする官民ファンドとして設立されました。そして2018年9月、株式会社INCJは、株式会社産業革新機構から新設分割・事業承継する形で発足しました。株式会社INCJは、引き続き同機構設置の根拠法である産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営されています。

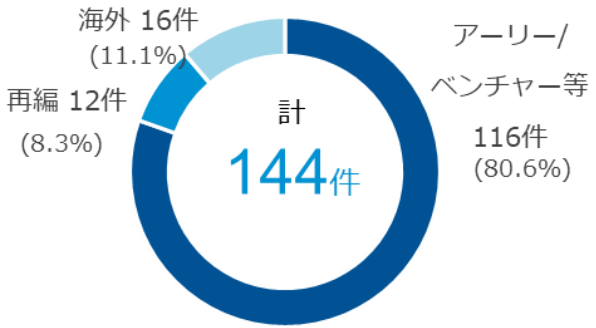
INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

投資決定件数・金額（2024年3月末時点）

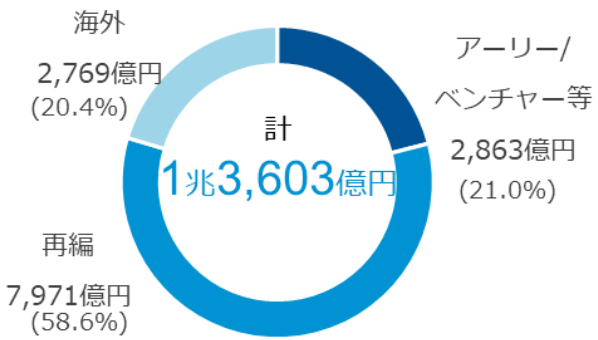
投資決定件数推移（累計）



投資決定件数（累計）：種別



支援決定金額（累計）：種別



注）このほかLP投資経由での企業投資も行っている。

累積投資額： 1兆2963億円

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

投資回収状況（全体：2024年3月末時点）

2024年3月末時点の

回収額　　：22,490億円
投資見合い元本：9,895億円

累積投資額　：12,963億円
推定Value　　：23,557億円

■回収額が累積投資額を大きく上回る

■投資先の資本政策を尊重したValue Upと個別案件のEXIT推進に注力し、**当初の業務完了目標※である2025年3月末時点**において、**144件中143件のExit**を果たした。

※旧産業競争力強化法において株式及び債権処分の努力目標として定められていた期限。

注) 投資のコストおよびリターンをより厳密に評価するため、「投資見合い元本」は出資・貸付実額に付随経費を加えた額とし、「回収額」は配当・利息等収益を加えた額としている。

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

投資回収状況（種別：2024年3月末時点）

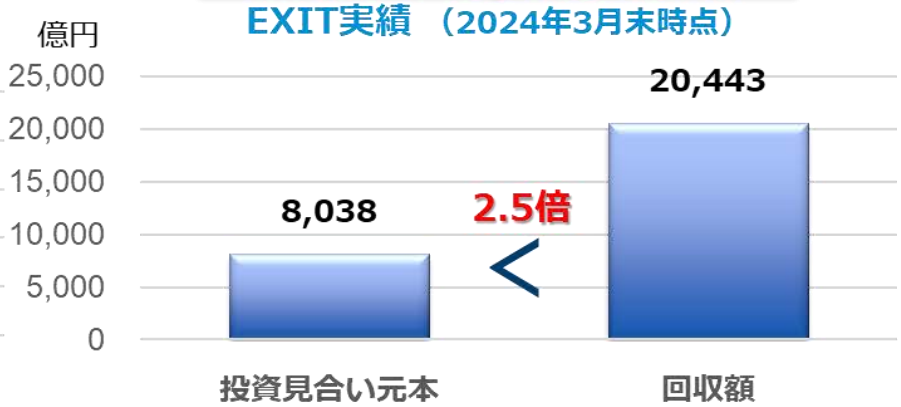
■各種別において、投資見合い元本に対し回収額が上回る結果となった。

アーリー/ ベンチャー企業投資

EXIT実績（2024年3月末時点）

事業再編・統合 / 海外資産活用

EXIT実績 （2024年3月末時点）



事業再編・統合

EXIT実績（2024年3月末時点）

海外資産活用

EXIT実績 （2024年3月末時点）

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

利益と国庫への貢献等

組織再編以前も含めた売上高*1・売上総利益・税引前利益（累計）

（単位：億円）

項目	旧機構 ～2018/9期	INCJ ～2024/3期	累計
売上高*1	10,033	11,300	21,334
売上総利益（粗利）	5,560	4,571	10,131
税引前*2利益	4,916	4,206	9,122

- これまでに累計3,341億円の法人税等*3の支払いを実施
- 利益剰余金1,999億円*4を組織再編時、旧機構からJICへ引き継ぎ
- このほか、累計1,757億円の配当（国・民間出資企業）を実施

＊1：会社法上の単年度決算を元に作成（貸付金の回収等を含まず）、本資料内の「（投資）回収額」と集計方法が異なる
＊2：租税公課は販管費として控除されている
＊3：租税公課（298億円）含む
＊4：このうち574億円を配当1,757億円の一部として国・民間出資企業に支払い
（数値はいずれも億円未満切り捨て）

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

人員体制の推移と人材育成

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
職員数	117	109	113*	71	64	53**	48**	44**	40**	30**

＊：2018年9月に、旧産業革新機構からINCJを新設分割
＊＊：産業革新投資機構等からの出向者及び兼務出向者含む

- 2020年4月で新規投資を終了し、その後はEXITの推進に伴う投資案件数の変化に見合った人員体制を維持。
- 旧産業革新機構を退職した職員は、JIC傘下のファンドや民間ファンドへの転籍、自らのファンド立ち上げ、起業、スタートアップ・事業会社への転職など、旧産業革新機構で培った知見を活用して幅広い分野で活躍。

起業・スタートアップ	民間ファンド	事業会社	金融	JICグループ	その他
24%	27%	32%	8%	2%	6%

※上記の表は、旧機構・INCJを退職したプロフェッショナル職員の転職先の類型分類（2024年3月末時点）
※出向元に帰任した出向職員や、転職先不明の職員は集計に含めていない

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

総括：官民ファンドへの期待と批判

1．官民ファンドへの期待

1）リスクマネーの供給：新事業・技術の創出、大型投資

2）産業政策の社会実装：エコシステムの資金面底上げ、政策意義と事業評価のバランス

3）呼び水効果：投資実行時及びExit時の誘引、機関投資家によるLP出資

2．官民ファンドへの批判

1）ガバナンス：INCJの意向の尊重、大型案件に関する情報提供

2）累積損益：MoC1.8倍、PE・VCのポートフォリオ

3）民業圧迫：政策的な投資意義も踏まえた競合、大型案件出資・ベンチャー投資初期段階

4）企業救済批判：各時点の最善策、経済合理性を踏まえた追加投資

5）コスト意識：適切な範囲内の経費支出、案件成立しない場合のコスト意識

6）情報開示：定期的な記者会見の開催、個別開示

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

今後に向けて：ナレッジの継承

社内及びJICグループ各社との知見共有

- INCJ社内及びJICグループとの間でナレッジを共有する場を設け、INCJの取組を通じた実務レベルでの知見の継承を進めている。

第三者による中立的な評価

- 日本ベンチャー学会（JASVE）による研究活動「INCJプロジェクト」を発足。INCJの活動に対し、JASVE会員により、学術的・中立的な立場から分析を行い、その結果を記録・評価することを目的とした研究活動。

INCJ © INCJ, Ltd. All Rights Reserved.

INCJ

https://www.incj.co.jp/